

(様式1-4)

帰還・移住等環境整備事業計画 令和5年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名：内閣府

令和5年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

県名	福島県	担当部局名	健康環境課	担当者氏名	村岡 廣隆
市町村名	鏡石町	電話番号	0248-62-2115	メールアドレス	kenkokankyo@town.kagamiishi.lg.jp
地方公共団体の組合等					

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業番号」は複数ある事業の内容がわかるように、任意の名前を記載する。

(注2)「其國民費率」は、各交付相当土町が定める交付規範に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(慢遷環境整備)実施要綱第5の1の(2)におけると同様)

(注3)「基本国賃率」は、各交付担当省庁が定める交付実績率による算定された国賃率を指す。(福島県再生加速化交付金(帰還環境整備)実施安政第5号の1の(注4-5)「段」(一)書きは前回までに配分された額を記載)。中段には今回向申請する額を記載する。たゞ、下段「書き」については、白黒計算式算出される。

(注4)、(5)上段「書きはる」が、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段「書きはる」については、自動計算式(5)「年度間額較差額」の(国費)欄に、前年度に恒員再生加速化交付金(恒還償債準備金)実施要綱第4の7の4に該当する場合に記載オプ

(注5)「年度間調整額」の(国債)は、前年度に福島県再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)各交付枠相当額が定める交付要綱において、交付枠の算定方法が定められてる場合に(+)、その枠に其に基づき算定する。

(注)各交付担当大臣が定める交付要件網において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。